

## 連結納税支援サービス

### 企業グループの法人税負担の軽減のために

#### 連結納税の選択を再検討する必要性

連結納税制度とは、国内の100%資本関係のグループの合算所得を課税標準とする制度であり、グループ内の損益通算をすることができるメリットがあります。

平成22年度税制改正では、連結子法人となる法人の繰越欠損金の連結欠損金への引継ぎが一部認められることになり、その他手続面でも連結納税を選択しやすくする改正が行われ、連結納税のデメリットは大きく軽減しました。その結果、今多くの企業グループが、連結納税を選択すべきかどうかを再検討する必要に面しています。

#### 連結納税導入の メリット

- 企業グループ内に所得と欠損の法人が混在する場合に有利
- 平成22年度の税制改正において「子法人の繰越欠損金の切捨て」規定が改正され、繰越欠損金の持ち込み制限が一部緩和

#### 専門家のサポートで連結納税の導入をスムーズに

連結納税制度は比較的新しい制度であり、法人税法等の条文も複雑です。また、連結納税を導入すると、申告時の他に決算時にもグループ全体で未払税金計算を行わなければならないため、決算作業は迅速に行う必要があります。さらに、単体納税とは異なる影響が出てくる場合もあり、申告には十分注意が必要です。

このように、連結納税は会社の担当者にとって、間違った理解をしやすく、また対応が追いつかないというリスクのある制度でもあります。そこで、経験豊富な専門家のサポートを受けることで、複雑な連結納税もスムーズな対応が可能になります。

#### 相談事例

- そもそも連結納税を選択することが有利なのか不利なのかわからない。
- 連結納税を導入するにあたり、社内の体制をどのように整備したらよいかかわからない。
- 連結納税導入初年度、どのように申告書を作成したらよいかかわからない。また、どのような点に留意すべきかわからない。
- 連結納税を導入した場合、グループ全体の未払税金を取りまとめ、決算作業を迅速に行う自信がない。

## デロイトトーマツ税理士法人 連結納税サービス

連結納税導入 支援サービス	連結納税開始のメリット・ デメリットの検討	連結納税を選択する場合の、メリット・デメリット等の検討をサポート します。
	連結納税開始の 準備サポート	連結納税選択の意思決定後、必要となる諸手続を案内すると ともに、決算・申告体制の整備をサポートします。 子法人に対する説明会の開催、子法人訪問等により、グループ一 体として連結納税申告書を作成する体制の整備をサポートします。
	組織再編 コンサルティング	連結納税を選択した場合の影響に留意しながら、組織再編を行う 場合の税務上の相談に応じます。
	初年度の決算・申告の サポート	特に手間がかかり、トラブルが起きる可能性の高い連結納税初年度 をサポートします。
連結納税申告支援サービス		連結納税開始後の毎年の決算・申告をサポートします。 (決算における未払税金計算、連結納税確定申告書のレビュー等)
連結納税開始後における 組織再編等についてのコンサルティング		連結納税を行っている法人が組織再編を行う場合や、連結子法人 が加入・離脱をする場合の影響について、相談に応じます。

### 書籍の紹介

#### 「第8版 詳解 連結納税 Q&A」

平成 14 年に創設された連結納税制度の詳細かつ実務的な解説を、Q&A 形式により  
分かりやすく紹介しています。

2015 年 11 月に発売された第 8 版では、平成 26 年度と平成 27 年度の税制改正  
の内容を織り込んだ最新の情報をお伝えしています。



### お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人 東京事務所

岡田 貴子 (パートナー／公認会計士・税理士)

千頭和 英樹 (パートナー／税理士)

野邑 和輝 (パートナー／税理士)

Tel : 03-6213-3800 (代)

email: [tax.cs@tohmatsu.co.jp](mailto:tax.cs@tohmatsu.co.jp)

会社概要: [www.deloitte.com/jp/tax](http://www.deloitte.com/jp/tax)

税務サービス: [www.deloitte.com/jp/tax-services](http://www.deloitte.com/jp/tax-services)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグ  
ループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロ  
イトトーマツ税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループの  
ひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、  
国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしてい  
ます。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービス  
を、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイ  
トは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune  
Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、  
[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構  
成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体  
です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細  
は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応す  
るものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。  
個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠  
して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.